

第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI)、ケニアで開催

01



ハイレベルパネルでスピーチする安倍総理



UHCイベントでスピーチする北岡理事長

8月27日と28日の2日間、ケニアの首都ナイロビで、第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) が開催されました。安倍晋三内閣総理大臣や、ケニアのウフル・ケニヤッタ大統領など35カ国のアフリカ首脳をはじめとした300人以上の参加者が、アフリカのさらなる発展に向けて議論しました。

会議の終わりには「ナイロビ宣言」が採択され、アフリカの新たな課題に取り組むため、①経済の多様化と産業化を通じた経済構造転換の推進、②生活の質の向上のための強じんな保健システムの推進、③繁栄の共有のための社会的安定性の推進の3つの優先分野が盛り込まれました。また、日本政府は、具体的な支援のため、2016年から18年までの3年間で3兆円に上る、官民共同でのアフリカ支援パッケージを発表しました。

JICAは、13年のTICAD Vで表明された目標の17年までの達成とともに、今回発表された支援パッケージのうち、①アフリカ開発銀行との協調による最大33億米ドル (3300億円相当) の融資、②ABEイニシアティブの継続、カイゼン・イニシアチブなどによる産業人材の育成、③ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進と「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ」など保健分野での協力といった具体的な支援策を実施していきます。

会議と並行して、JICAは8月25日から28日までの4日間にわたり、アフリカと日本、国際社会が直面する新たな課題についての18のイベントを開催しました。28日には、北岡伸一JICA理事長がモデレーターを務め、カガメ・ルワンダ大統領、サーリーフ・リベリア大統領、オバサンジョ・ナイジェリア元大統領、アデシナ・アフリカ開発銀行総裁、ステイグリッツ・米国防立大学教授を招き、ハイレベルパネルを実施しました。各パネリストは、それぞれの長期的視点から、21世紀半ばに向けてのさまざまな課題を提起。北岡理事長が、アフリカと日本・国際社会のパートナーシップや、ナイロビ宣言実現のための国際的支援の重要性を強調して議論を終えました。

ネパールで航空輸送の安全性を向上

02



トリブバン国際空港の管制塔

JICAは8月31日、ネパール連邦民主共和国政府との間で「主要空港航空安全設備整備計画」を対象として14億5200万円を限度とする無償資金協力の贈与契約を締結しました。

本事業では、ネパール唯一の国際空港であるトリブバン国際空港を含むネパール国内の主要8空港において、航空安全設備などを整備することにより、航空機の目的地空港への誘導及び着陸の安全性の向上を図ります。

ネパールは国内の約75%を険しい山岳地帯が占め、その地形的特徴から、空路は重要な移動・流通手段となっています。しかし、ネパール国内の空路は、滑走路の位置を示す航空灯火や滑走路への進入を支援する無線装置などの航空安全設備の不備などが原因で、航空安全の確保が課題となっています。

本事業では、ネパール国内の主要8空港において、航空機に進入方向を示すローカラーザーをはじめとする航空安全設備などを整備することにより、ネパール国内の空港の安全性向上を支援することを目指しています。

太平洋島嶼国におけるリーダー育成留学プログラムが始動

03



沖縄県庁を表敬訪問した研修員たち

JICAは8月から、大洋州諸国の開発課題の解決に必要な専門知識を備えた中核人材の育成を目指し、JICA研修員として日本国内の大学院の修士課程や省庁・地方自治体などでの実務研修 (インターンシップ) の機会を提供する「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific LEADS)」を開始。第1期研修員として、大洋州10カ国から41人が来日しました。研修員は、沖縄で約3週間のオリエンテーションを受けた後、国内各地の18大学20研究科の修士課程に入学し、約2年間、学ぶこととなります。

昨年5月の第7回太平洋・島サミットで、安倍総理は、大洋州諸国の脆弱性の緩和および克服の観点から、大洋州諸国から若手リーダーを日本に招いて人材育成の機会を提供すると表明しました。本プログラムはこれを受けて今年度から開始することとなったもので、18年までに約100人を受け入れる予定です。